

第 8 2 期

中 間 事 業 報 告

自 平 成 2 4 年 4 月 1 日
至 平 成 2 4 年 9 月 3 0 日



株式会社 錢 高 組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第82期の第2四半期決算（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 24 年 12 月

代表取締役社長

銭 高 善 雄

営業の概況

当第2四半期連結累計期間における建設市場は、公共投資は増加したものの、民間設備投資は製造業を中心とする生産拠点の海外移転が進む一方で、国内設備投資に対する慎重な姿勢に変化はなく、受注競争は熾烈を極めました。また、労務費の高騰によるコスト上昇も相俟って、一段と厳しい経営環境下で推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、建設事業46,761百万円に不動産事業827百万円を加えた47,589百万円（前年同四半期比20.5%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は△3,583百万円（前年同四半期は△1,097百万円の営業利益）、経常利益は△3,521百万円（前年同四半期は△1,084百万円の経常利益）、四半期純利益は△3,776百万円（前年同四半期は△1,284百万円の四半期純利益）となりました。

なお、建設事業につきましては、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の工事進捗率が高くなることにより、売上高は通期の業績に対し第2四半期連結累計期間の割合が低くなる季節的変動があります。

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比12,163百万円減（8.0%減）の139,742百万円となりました。

その内訳としましては、流動資産は、前連結会計年度末比9,772百万円減（9.9%減）の88,722百万円、固定資産は、前連結会計年度末比2,390百万円減（4.5%減）の51,019百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比7,032百万円減（5.8%減）の114,778百万円となりました。

その内訳としましては、流動負債は、前連結会計年度末比8,480百万円減（8.9%減）の86,923百万円、固定負債は、前連結会計年度末比1,448百万円増（5.5%増）の27,854百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比5,130百万円減（17.0%減）の24,963百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比915百万円減の25,718百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、255百万円の支出超過、投資活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは、559百万円の支出超過となりました。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,634	25,718
受取手形・完成工事未収入金等	51,786	40,664
未成工事支出金	9,680	10,667
販売用不動産	85	84
その他	10,322	11,601
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	98,494	88,722
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,950	12,950
その他（純額）	4,548	4,496
有形固定資産合計	17,499	17,446
無形固定資産	26	26
投資その他の資産		
投資有価証券	35,204	32,882
その他	2,236	2,211
貸倒引当金	△1,556	△1,546
投資その他の資産合計	35,884	33,546
固定資産合計	53,410	51,019
資産合計	151,905	139,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,446	31,876
短期借入金	25,134	24,969
1年内償還予定の社債	3,000	—
未払法人税等	70	65
未成工事受入金	17,928	22,532
完成工事補償引当金	84	79
賞与引当金	105	59
工事損失引当金	3,243	3,897
その他	4,391	3,443
流動負債合計	95,404	86,923
固定負債		
社債	1,500	3,000
長期借入金	11,366	12,490
繰延税金負債	6,790	6,022
退職給付引当金	4,887	4,478
役員退職慰労引当金	178	183
その他	1,683	1,680
固定負債合計	26,405	27,854
負債合計	121,810	114,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	14,692	10,922
自己株式	△406	△406
株主資本合計	18,504	14,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,988	10,611
為替換算調整勘定	△398	△381
その他の包括利益累計額合計	11,590	10,229
純資産合計	30,094	24,963
負債純資産合計	151,905	139,742

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月1日) (至 平成23年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月1日) (至 平成24年 9月30日)
売上高		
完成工事高	59,019	46,761
不動産事業等売上高	818	827
売上高合計	59,838	47,589
売上原価		
完成工事原価	57,642	48,094
不動産事業等売上原価	292	320
売上原価合計	57,934	48,415
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失 (△)	1,377	△1,333
不動産事業等総利益	526	507
売上総利益合計	1,903	△826
販売費及び一般管理費	3,000	2,756
営業損失 (△)	△1,097	△3,583
営業外収益		
受取利息	34	26
受取配当金	387	419
その他	77	100
営業外収益合計	500	546
営業外費用		
支払利息	317	316
為替差損	100	74
その他	70	92
営業外費用合計	488	484
経常損失 (△)	△1,084	△3,521
特別利益		
固定資産売却益	9	—
貸倒引当金戻入額	—	10
国庫補助金	8	—
その他	—	1
特別利益合計	17	12
特別損失		
投資有価証券評価損	149	194
その他	11	12
特別損失合計	161	207
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,228	△3,716
法人税、住民税及び事業税	60	63
法人税等調整額	△4	△3
法人税等合計	55	60
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,284	△3,776
少数株主利益	—	—
四半期純損失 (△)	△1,284	△3,776

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,284	△3,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,105	△1,377
為替換算調整勘定	△8	16
その他の包括利益合計	△1,114	△1,360
四半期包括利益	△2,398	△5,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,398	△5,137
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,228	△3,716
減価償却費	182	149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△342	654
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△425	△409
受取利息及び受取配当金	△422	△445
支払利息	317	316
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	149	194
売上債権の増減額 (△は増加)	4,579	11,122
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,032	△986
販売用不動産の増減額 (△は増加)	7	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,942	△9,569
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,958	4,603
その他	△3,853	△2,245
小計	2,000	△341
利息及び配当金の受取額	412	436
利息の支払額	△306	△283
法人税等の支払額	△55	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,051	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20	△83
有形固定資産の売却による収入	10	—
投資有価証券の取得による支出	△155	△14
貸付金の回収による収入	22	22
その他	△27	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,450	△150
長期借入れによる収入	6,694	1,500
長期借入金の返済による支出	△190	△391
社債の発行による収入	—	1,500
社債の償還による支出	△8,725	△3,000
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	21	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△749	△559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,052	△915
現金及び現金同等物の期首残高	32,247	26,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,299	25,718

連結注記表

1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔参考資料〕

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成25年 3 月期第 2 四半期	43,895	23.3
平成24年 3 月期第 2 四半期	35,585	△5.7

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

区 分			平成24年 3 月期 第 2 四半期		平成25年 3 月期 第 2 四半期			比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
建 設 業	建築	官公庁	2,178	7.1	86.0	5,415	18.8	65.6	3,236	148.5
		民間	28,422	92.9		23,360	81.2		△5,061	△17.8
		計	30,601	100.0		28,775	100.0		△1,825	△6.0
	土木	官公庁	1,549	31.1	14.0	12,241	81.0	34.4	10,692	690.0
		民間	3,435	68.9		2,877	19.0		△557	△16.2
		計	4,984	100.0		15,119	100.0		10,134	203.3
	合計	官公庁	3,728	10.5	100.0	17,657	40.2	100.0	13,928	373.6
		民間	31,857	89.5		26,237	59.8		△5,619	△17.6
		計	35,585	100.0		43,895	100.0		8,309	23.3

以 上

ご 注 意

中間配当制度を採用しておりませんので中間配当金はございません。念のため申し添えます。

会 社 の 概 要

創 業	1705年(寶永2年)9月18日
創 立	1887年(明治20年)2月1日
資 本 金	3,695,790,772円
営 業 種 目	1. 建設工事の請負、企画、設計および監理 2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理 3. 不動産取引業 4. 建設材料の加工および販売 5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務

主要事業所

本 店	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6431
本 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
大 阪 支 社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6431
東 京 支 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
北 海 道 支 店	〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号 ☎ (011) 532-7511
東 北 支 店	〒981-8533 仙台市青葉区柏木1丁目1番7号 ☎ (022) 234-3431
北 関 東 支 店	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号 ☎ (048) 822-5108
千 葉 支 店	〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号 ☎ (043) 263-8181
横 浜 支 店	〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号 ☎ (045) 201-9171
北 陸 支 店	〒951-8052 新潟市中央区下大川前通三ノ町2170番地 ☎ (025) 224-2171
名 古 屋 支 店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号 ☎ (052) 231-7631
神 戸 支 店	〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 ☎ (078) 391-5571
広 島 支 店	〒730-0847 広島市中区舟入南3丁目1番5号 ☎ (082) 291-3181
四 国 支 店	〒760-0027 高松市紺屋町5番5号 ☎ (087) 821-5401
九 州 支 店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号 ☎ (092) 291-3939
国 際 支 店	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2349
海外事業所	マニラ、ハノイ、ホーチミン、アフリカ、ジャカルタ
技 術 研 究 所	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2440
技 術 研 究 所 (青 梅)	〒198-0024 青梅市新町9丁目2222番地 ☎ (0428) 31-6858

インターネットホームページ <http://www.zenitaka.co.jp/>

株 主 メ モ

事 業 年 度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月下旬

配当金受領株主確定日

3月31日

公 告 の 方 法

大阪市において発行する日本経済新聞に掲載する。

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

☎ 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



大地への愛

人間への愛

THE ZENITAKA CORPORATION